

注3

大学番号：私402

[平成24年度設置]

計画の区分：課程変更

注1

認可

同志社大学大学院

スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻

注2

【認可】課程変更に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 同志社
平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名	学事課長	ヤマグチ 山口	カスヒロ 数宏
	学事係長	イムラ 井村	ショウコ 祥子
電話番号	075-251-3220		
(夜間)	同	上	
F A X	075-251-3065		
e-mail	ji-gakji@mail.doshisha.ac.jp		

(注) 1 「計画の区分」は認可時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 同志社

(2) 大学名

同志社大学

(3) 大学の位置

〒610-0394

京都府京田辺市多々羅都谷1番地3

(京都府京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(ノモト シンヤ) 野本 真也 (平成5年11月)	(ハッタ エイジ) 八田 英二 (平成23年11月)	任期満了(24)
学長	(ハッタ エイジ) 八田 英二 (平成10年4月)		
研究科長	(フジサワ ヨシヒコ) 藤澤 義彦 (平成22年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 博士後期課程 博士(スポーツ健康科学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (-) [-]	-	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0.00倍	
志願者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.00									

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 0	[-] 0	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次			[]	[]	[]	[]	[]		
計	[-] 0	[]	[]	[]	[]	[]	[]		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	0人	0人	平成22年度	0人	0人		0.0%
			平成23年度	-人	-人		
			平成24年度	-人	-人		
平成25年度 入学者	人	人	平成23年度	人	人		-%
			平成24年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成24年度	人	人		-%
合計	0人	0人					0.0%

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要ありません。)

・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
授業科目	身体適応科学深論	未開講 1・2・3前		2		2	1				入学者なしのため休講(24)
	スポーツ医科学深論	未開講 1・2・3後		2		2	1				入学者なしのため休講(24)
	トレーニング生理科学深論	未開講 1・2・3前		2		3					入学者なしのため休講(24)
	健康社会科学深論	未開講 1・2・3後		2		3					入学者なしのため休講(24)
研究指導科目	スポーツ健康科学特殊研究Ⅰ	未開講 1前	2			10	1				入学者なしのため全クラス休講(24)
	スポーツ健康科学特殊研究Ⅱ	未開講 1後	2			10	1				入学者なしのため全クラス休講(24)
	スポーツ健康科学特殊研究Ⅲ	未開講 2前	2			10	1				入学者なしのため全クラス休講(24)
	スポーツ健康科学特殊研究Ⅳ	未開講 2後	2			10	1				入学者なしのため全クラス休講(24)
	スポーツ健康科学特殊研究Ⅴ	未開講 3前	2			10	1				入学者なしのため全クラス休講(24)
	スポーツ健康科学特殊研究Ⅵ	未開講 3後	2			10	1				入学者なしのため全クラス休講(24)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成23年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	4	0	10	6	4	0	10	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に, 設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	728,141㎡	0㎡	0㎡	728,141㎡	借用面積：5,521㎡			
	運動場用地	184,143㎡	0㎡	0㎡	184,143㎡	借用期間：H21.4.1から30年間			
	小 計	912,284㎡	0㎡	0㎡	912,284㎡				
	そ の 他	238,453㎡	0㎡	0㎡	238,453㎡				
	合 計	1,150,737㎡	0㎡	0㎡	1,150,737㎡				
(2) 校舎		専 用 276,749 273,612㎡ (276,749 273,612㎡)	共 用 5,065㎡ (5,065㎡)	共用する他の学校等の専用 0㎡ (0㎡)	計 281,814 278,677㎡ (281,814 278,677㎡)	法人部と共用 用途変更(24)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更、補助員登録者数変更(24)			
	269 273 室	125 124 室	476 478 室	34 室 (補助職員 89 83人)	3 室 (補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科専攻			15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	電子ジャーナルには大学全体での共用分を含む。	
	スポーツ健康科学研究科	29,900[6,060] 25,508 [5,547]	27,409[27,390] 22,219 [22,196]	27,367[27,367] 22,176 [22,172]	975 803	75 41	1		
	スポーツ健康科学専攻	(29,628[6,048]) (25,508 [5,547])	(27,409[27,390]) (22,219 [22,196])	(27,367[27,367]) (22,176 [22,172])	(968) (803)	(71) (41)	(1)		
	計	29,900[6,060] 25,508 [5,547]	27,409[27,390] 22,219 [22,196]	27,367[27,367] 22,176 [22,172]	975 803	75 41	1		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 閲覧席増席、書架増設 (24)		
	16,278㎡		2,670 2,667 席		1,141,385 1,140,265冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	10,580㎡		プール、弓道場など13施設、施設総面積6,393.14㎡を有する。						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請研究科全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 予算の算定基準変更のため(24)
		教員1人当り研究費等	935 930千円	935 930千円	図書購入費	13,224千円	13,264 13,266千円	13,345 13,355千円	
	共同研究費等	22,311 21,066千円	22,311 21,066千円	設備購入費	10,900千円	15,639 10,956千円	15,812 11,076千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,013千円	767千円	801千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、寄付金、資産運用収入により充当する。							

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	同 志 社 大 学							備 考	
既 設 学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年 次 人	人		倍			
神学部						1.15			
神学科	4	60	—	240	学士(神学)	1.15	昭和23年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
文学部						1.07			
英文学科	4	300	—	1200	学士(英文学) 学士(国際教養)	1.05	昭和23年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成19年度より昼夜開講 制によるコース制廃止
哲学科	4	65	—	260	学士(哲学) 学士(国際教養)	1.07	平成17年度	同 上	
心理学科	4	—	—	—	学士(心理学)	—	平成17年度	同 上	平成21年4月より学生募 集停止
美学芸術学科	4	65	—	260	学士(美学芸術学) 学士(国際教養)	1.14	平成17年度	同 上	
文化史学科	4	120	—	480	学士(文化史学) 学士(国際教養)	1.05	平成17年度	同 上	
国文学科	4	120	—	480	学士(国文学) 学士(国際教養)	1.09	平成17年度	同 上	平成19年度より昼夜開講 制によるコース制廃止
社会学部						1.11			
社会学科	4	82	—	328	学士(社会学) 学士(国際教養)	1.05	平成17年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
社会福祉学科	4	93	—	372	学士(社会福祉学) 学士(国際教養)	1.09	平成17年度	同 上	
メディア学科	4	83	—	332	学士(メディア学) 学士(国際教養)	1.15	平成17年度	同 上	
産業関係学科	4	82	—	328	学士(産業関係学) 学士(国際教養)	1.12	平成17年度	同 上	
教育文化学科	4	60	—	240	学士(教育文化学) 学士(国際教養)	1.16	平成17年度	同 上	
法学部						1.06			
法律学科	4	650	—	2600	学士(法学) 学士(国際教養)	1.03	昭和23年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
政治学科	4	200	—	800	学士(政治学) 学士(国際教養)	1.17	昭和23年度	同 上	
経済学部						1.04			
経済学科	4	850	—	3400	学士(経済学) 学士(国際教養)	1.04	昭和23年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
商学部						1.03			
商学科						1.03			
昼間主コース	4	700	—	2800	学士(商学) 学士(国際教養)	1.06	昭和24年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
夜間主コース	4	150	—	600	学士(商学)	0.91	平成 9年度	同 上	
政策学部						1.03			
政策学科	4	400	—	1600	学士(政策学) 学士(国際教養)	1.03	平成16年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成20年度より昼夜開講 制によるコース制廃止
文化情報学部						1.07			
文化情報学科	4	280	—	1120	学士(文化情報学)	1.07	平成17年度	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
理工学部						1.16			
インテリジェント情報工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.11	平成6年度	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成20年度工学部を理工学部に変更 平成18年度知識工学科を名称変更
情報システムデザイン学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.18	平成16年度	同上	
電気工学科	4	75	—	300	学士(工学)	1.11	昭和24年度	同上	
電子工学科	4	85	—	340	学士(工学)	1.12	昭和38年度	同上	
機械システム工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.18	昭和24年度	同上	
エネルギー機械工学科	4	70	—	280	学士(工学)	1.16	昭和38年度	同上	
機能分子・生命化学科	4	80	—	320	学士(工学) 学士(理学)	1.22	平成6年度	同上	平成20年度機能分子工学科を名称変更
化学システム創成工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.12	平成6年度	同上	平成20年度物質化学工学科を名称変更
環境システム学科	4	50	—	200	学士(工学) 学士(理学)	1.22	平成16年度	同上	
数理システム学科	4	40	—	160	学士(理学)	1.33	平成20年度	同上	平成20年度開設
生命医科学部						1.16			
医工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.19	平成20年度	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成20年度開設
医情報学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.13	平成20年度	同上	平成20年度開設
医生命システム学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.17	平成20年度	同上	平成20年度開設
スポーツ健康科学部						1.09			
スポーツ健康科学科	4	150	—	600	学士(スポーツ健康科学)	1.09	平成20年度	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成20年度開設
心理学部						1.07			
心理学科	4	150	—	600	学士(心理学)	1.07	平成21年度	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成21年度開設
グローバル・コミュニケーション学部						0.99			
グローバル・コミュニケーション学科	4	150	—	300	学士(グローバル・コミュニケーション学)	0.99	平成23年度	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成23年度開設
大学院 博士前期課程									
神学研究科 神学専攻	2	20	—	40	修士(神学) 修士(一神教研究)	0.75	平成19年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
文学研究科 哲学専攻	2	10	—	20	修士(哲学)	0.25	昭和25年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
英文学・英語学専攻	2	20	—	40	修士(英文学) 修士(英語学)	0.27	昭和25年度	同上	
文化史学専攻	2	15	—	30	修士(文化史学)	0.66	昭和26年度	同上	
心理学専攻	2	—	—	—	修士(心理学)	—	昭和36年度	同上	平成21年4月より学生募集停止
国文学専攻	2	10	—	20	修士(国文学)	1.20	昭和37年度	同上	
美学芸術学専攻	2	5	—	10	修士(美学) 修士(芸術学)	1.20	昭和63年度	同上	
社会学研究科 社会福祉学専攻	2	10	—	20	修士(社会福祉学)	0.85	平成17年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
メディア学専攻	2	5	—	10	修士(メディア学)	1.10	平成17年度	同上	
教育文化学専攻	2	7	—	14	修士(教育文化学)	0.85	平成17年度	同上	平成23年4月より名称変更

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	0.30	平成17年度	同上	
産業関係学専攻	2	5	—	10	修士(産業関係学)	0.30	平成17年度	同上	
法学研究科									
政治学専攻	2	40	—	80	修士(政治学)	0.14	昭和25年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
私法学専攻	2	45	—	90	修士(法学)	0.87	昭和26年度	同上	
公法学専攻	2	45	—	90	修士(法学)	0.49	昭和38年度	同上	
経済学研究科									
理論経済学専攻	2	25	—	50	修士(経済学)	0.08	昭和25年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
応用経済学専攻	2	25	—	50	修士(経済学)	0.16	昭和25年度	同上	
商学研究科									
商学専攻	2	65	—	130	修士(商学)	0.44	昭和25年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
総合政策科学研究科									
総合政策学専攻	2	70	—	140	修士(政策科学) 修士(ヒューマン・セキュリティ) 修士(ソーシャル・イノベーション)	0.62	平成7年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
文化情報学研究科									
文化情報学専攻	2	30	—	60	修士(文化情報学)	0.68	平成19年度	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
理工学研究科									
情報工学専攻	2	60	—	120	修士(工学)	1.31	平成10年度	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成24年度 工学研究科 を名称変更 平成20年度知識工学専攻 を名称変更
電気電子工学専攻	2	60	—	120	修士(工学)	1.36	昭和30年度	同上	平成20年度 電気工学専攻 を名称変更
機械工学専攻	2	80	—	160	修士(工学)	1.29	昭和30年度	同上	
応用化学専攻	2	60	—	120	修士(工学) 修士(理学)	1.64	昭和30年度	同上	平成24年度 工業化学専攻 を名称変更
数理環境科学専攻	2	25	—	50	修士(工学) 修士(理学)	0.90	平成10年度	同上	
生命医科学研究科									
生命医科学専攻	2	—	—	—	修士(工学) 修士(理学)	—	平成20年度	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成24年4月より学生募集 集停止
医工学・医情報学専攻	2	90	—	90	博士(工学)	0.95	平成24年度	同上	平成24年度開設
医生命システム専攻	2	20	—	20	博士(理学)	1.00	平成24年度	同上	平成24年度開設
スポーツ健康科学研究科									
スポーツ健康科学専攻	2	8	—	16	修士(スポーツ健康科学)	1.18	平成22年度	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成22年度開設
心理学研究科									
心理学専攻	2	10	—	20	修士(心理学)	1.00	平成21年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成21年度開設
アメリカ研究科									
アメリカ研究専攻	2	—	—	—	修士(アメリカ研究)	—	平成3年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成22年4月より学生募集 集停止
グローバル・スタディーズ研究科									
グローバル・スタディーズ専攻	2	45	—	90	修士(アメリカ研究) 修士(現代アジア研究) 修士(グローバル社会研究)	0.83	平成22年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成22年度開設

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
博士後期課程									
神学研究科 神学専攻	3	5	—	15	博士（神学） 博士（一神教研究）	1.46	昭和28年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	平成19年度歴史神学専攻 を名称変更
文学研究科 哲学専攻	3	5	—	15	博士（哲学）	0.46	昭和28年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
英文学・英語学専攻	3	2	—	6	博士（英文学） 博士（英語学）	0.83	昭和30年度	同 上	
文化史学専攻	3	4	—	12	博士（文化史学）	0.75	昭和30年度	同 上	
心理学専攻	3	—	—	—	博士（心理学）	—	昭和39年度	同 上	平成21年4月より学生募集 集停止
国文学専攻	3	3	—	9	博士（国文学）	0.77	昭和61年度	同 上	
美学芸術学専攻	3	3	—	9	博士（芸術学）	1.11	平成 8年度	同 上	
社会学研究科 社会福祉学専攻	3	4	—	12	博士（社会福祉学）	1.25	平成17年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
メディア学専攻	3	2	—	6	博士（メディア学）	1.00	平成17年度	同 上	
教育文化学専攻	3	3	—	9	博士（教育文化学）	1.10	平成17年度	同 上	平成23年4月より名称変 更
社会学専攻	3	5	—	15	博士（社会学）	0.40	平成17年度	同 上	
産業関係学専攻	3	2	—	6	博士（産業関係学）	0.33	平成17年度	同 上	
法学研究科 政治学専攻	3	5	—	15	博士（政治学）	0.40	昭和28年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
私法学専攻	3	5	—	15	博士（法学）	0.46	昭和38年度	同 上	
公法学専攻	3	5	—	15	博士（法学）	0.60	昭和51年度	同 上	
経済学研究科 経済政策専攻	3	5	—	15	博士（経済学）	1.00	昭和32年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
商学研究科 商学専攻	3	5	—	15	博士（商学）	0.66	昭和40年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
総合政策科学研究科 総合政策科学専攻	3	15	—	45	博士（政策科学） 博士（ヒューマン・セキオリティ） 博士（ワシヤル・イハ〜ツヨ ン）	1.48	平成 9年度	京都市上京区今出川通 烏丸東入玄武町601番地	
文化情報学研究科 文化情報学専攻	3	2	—	6	博士（文化情報学）	2.00	平成19年度	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	
理工学研究科 情報工学専攻	3	2	—	6	博士（工学）	1.00	平成12年度	京都府京田辺市多々羅 都谷1番地3	平成24年度 工学研究科 を名称変更 平成20年度 知識工学専 攻を名称変更
電気電子工学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0.99	昭和32年度	同 上	平成20年度 電気工学専 攻を名称変更
機械工学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	1.77	昭和32年度	同 上	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士（工学） 博士（理学）	0.99	昭和34年度	同 上	平成24年度 工業化学専 攻を名称変更
数理環境科学専攻	3	2	—	6	博士（工学） 博士（理学）	1.00	平成21年度	同 上	平成21年度開設

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
生命医科学研究科 生命医科学専攻	3	—	—	—	博士（工学） 博士（理学）	—	平成20年度	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成24年4月より学生募集停止
医工学・医情報学専攻	3	2	—	2	博士（工学）	1.00	平成24年度	同上	平成24年度開設
医生命システム専攻	3	12	—	12	博士（理学）	0.08	平成24年度	同上	平成24年度開設
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻	3	3	—	3	博士（スポーツ健康科学）	0.00	平成24年度	京都府京田辺市多々羅都谷1番地3	平成24年度開設
心理学研究科 心理学専攻	3	4	—	12	博士（心理学）	0.83	平成21年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	平成21年度開設
アメリカ研究科 アメリカ研究専攻	3	—	—	—	博士（アメリカ研究）	—	平成5年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	平成22年4月より学生募集停止
グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻	3	18	—	54	博士（アメリカ研究） 博士（現代アジア研究） 博士（グローバル社会研究）	0.64	平成22年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	平成22年度開設
一貫制博士課程									
総合政策科学研究科 技術・革新的経営専攻	5	10	—	40	修士（技術・革新的経営） 博士（技術・革新的経営）	0.05	平成21年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	平成21年度開設
脳科学研究科 発達加齢能専攻	5	10	—	10	博士（理学）	0.50	平成24年度	京都府木津川市木津川台4丁目1番地1	平成24年度開設
専門職学位課程									
司法研究科 法務専攻	3	120	—	360	法務博士（専門職）	0.72	平成16年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	
ビジネス研究科 ビジネス専攻	2	70	—	140	ビジネス修士（専門職）	0.52	平成16年度	京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601番地	

大 学 の 名 称	同 志 社 女 子 大 学							備 考	
既 設 学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
学芸学部 英語英文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	1.15 —	昭和 40年度	京都市上京区今出川 通烏丸東入玄武町 六〇貳番地壹	・平成19年4月から入学定員を次のとおり変更。 入学定員 200人→160人 [△40] 3年次編入学定員 50人→5人 [△45] ・平成21年度より学生募集停止
日本語日本文学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	平成 元年度	同 上	・平成19年4月から3年次編入学定員を次のとおり変更。 30人→5人 [△25] ・平成21年度より学生募集停止
音楽学科 演奏専攻	4	75	3年次 5	310	学士 (音楽)	1.10	昭和 40年度	京都府京田辺市興戸 南鉾立九七番壹	
音楽学科 音楽文化専攻	4	40	3年次 5	170	学士 (音楽)	1.09	昭和 40年度	同 上	
情報メディア学科	4	120	—	480	学士 (情報メディア)	1.20	平成 14年度	同 上	
国際教養学科	4	80	—	320	学士 (国際教養学)	1.15	平成 19年度	同 上	
現代社会学部 社会システム学科	4	300	3年次 10	1,220	学士 (社会システム)	1.12 1.10	平成 12年度	同 上	・平成16年4月から入学定員を次のとおり変更 400人→300人 [△100] ・平成19年4月から3年次編入学定員を次のとおり変更。 20人→10人 [△10]
現代こども学科	4	100	—	400	学士 (現代社会)	1.17	平成 16年度	同 上	
薬学部 医療薬学科	4	—	—	—	学士 (薬学)	—	平成 17年度	同 上	・平成18年4月から6年制課程へ移行
薬学部 医療薬学科	6	120	—	720	学士 (薬学)	1.13 1.13	平成 18年度	同 上	
表象文化学部 英語英文学科	4	160	3年次 5	650	学士 (文学)	1.07 1.08	平成 21年度	京都市上京区今出川 通烏丸東入玄武町 六〇貳番地壹	・平成21年4月開設
日本語日本文学科	4	130	3年次 5	530	学士 (文学)	1.06	平成 21年度	同 上	・平成21年4月開設
生活科学部 人間生活学科	4	80	—	320	学士 (生活科学)	1.18 1.25	昭和 42年度	同 上	
食物栄養科学科 食物科学専攻	4	55	—	220	学士 (生活科学)	1.17	昭和 44年度	同 上	
食物栄養科学科 管理栄養士専攻	4	80	—	320	学士 (生活科学)	1.12	昭和 44年度	同 上	

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
大学院									
文学研究科 英語英文学専攻 博士課程（前期）	2	8	—	16	修士 （英語英文学）	0.43	昭和 42年度	京都市上京区今出川 通烏丸東入玄武町 六〇貳番地壹	
文学研究科 英語英文学専攻 博士課程（後期）	3	4	—	12	博士 （英語英文学）	0.16	昭和 50年度	同 上	
文学研究科 日本語日本文化専攻 博士課程（前期）	2	10	—	20	修士 （日本語日本文化）	0.70	平成 9年度	同 上	
文学研究科 日本語日本文化専攻 博士課程（後期）	3	4	—	12	博士 （日本語日本文化）	0.41	平成 12年度	同 上	
文学研究科 情報文化専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 （情報文化）	0.70	平成 20年度	京都府京田辺市興戸 南鉾立九七番壹	
国際社会システム研究科 国際社会システム専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 （国際社会システム）	0.20	平成 16年度	同 上	
薬学研究科 医療薬学専攻 博士課程	4	4	—	4	博士 （薬学）	0.75	平成 24年度	同 上	・平成24年4月開設
生活科学研究科 生活デザイン専攻 修士課程	2	5	—	10	修士 （生活デザイン）	0.60	平成 20年度	京都市上京区今出川 通烏丸東入玄武町 六〇貳番地壹	
生活科学研究科 食物栄養科学専攻 修士課程	2	8	—	16	修士 （食物栄養科学）	0.31	昭和 43年度	同 上	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科（AC対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (23年10月)	該当なし		

(注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

スポーツ健康科学研究科では研究科開設と同時にスポーツ健康科学研究科FD委員会規程（認可申請書の通り）に従いFD委員会を立ち上げている。小規模研究科の特性を生かすため、FD委員会は大学院担当教員（研究科構成員）全員で構成し、大学院研究科委員会（いわゆる大学院研究科教授会）との連動性がきわめて高い組織となっている。また、研究科主任会（研究科長、大学院教務主任）はFD委員会の円滑な運営を補佐している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成23年度は研究科修士課程において、研究科全教員が参加して行う学部FD委員会と併催の形で3回（10/26、11/16、11/30）実施した。本研究科のFD委員会は研究科委員会と連動しているため、当該年度に17回行われた研究科委員会においても、時間を割いて、FD委員会としての事案も度々議論した。

博士課程に課程変更された平成24年度も、研究科全教員が参加して行う学部FD委員会と併催の形で3回実施する予定であり、引き続き教員の教育能力向上に寄与する協議を行う。

c 委員会の審議事項等

- 1) FD活動の基本方針の策定
- 2) 教員の教授方法の開発及び改善
- 3) 学生による授業評価についての企画、立案、実施、結果の分析等及びそのフィードバック
- 4) FDに係る研修会及び講習会の開催
- 5) FD活動に関する情報収集及び提供
- 6) その他FDに関する事項で委員会が必要と認めた事項

平成23年度については、2)に関し学習の指針となるシラバスの記入方法について重点的に協議を行った。

② 実施状況

平成23年度研究科修士課程での実施状況は以下の通りである。平成24年度については、博士後期課程の在学者はいないが、博士前期課程において、教員の資質の維持・向上のために、平成23年度と同様の活動を行う。

a 実施内容

- ①科目毎のGPA評価分布調査
- ②担当科目の授業講評（授業全体、期末試験、授業評価アンケートの結果）
- ③研究進捗状況の確認（研究計画発表会、中間発表会、全体討論会）

b 実施方法

- ①②教育支援機構が設定した全学共通書式により一括して調査・入力を行った。
- ③研究科の全教員と全学生が一堂に会して開催した。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ①未開講科目を除く研究科全科目に対して、各学期の成績集約時にWEBにより公開を行った。
- ②未開講科目を除く研究科科目の授業講評を、各学期の成績集約後にWEB公開した。
- ③公務等での欠席を除く研究科全教員と全研究科生で行う研究計画発表会（1年次：7/16）、中間発表会（1年次：1/14）、全体討論会（2年次：7/16）を実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研究科科目の成績公開および授業講評に係るWEB公開については、指導教員より指導学生へ確認を行うよう徹底している。新規の受講学生にも過年度の講評等を確認し、学習効果をあげることが出来るよう継続した取り組みを行う。また研究科全体で協同的・組織的に学生を指導するというコンセプトの下、各教員の指導の「見える化」を図っている。各発表会で進捗を確認する中で、研究指導について他教員からの指摘・助言を受けることにより、教員の研究指導方法の改善に寄与しているため、今年度も継続する予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

教育支援機構が設定した全学共通書式により、各学期の講義終了後にWEB入力調査と紙媒体記入で実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学のホームページ上に公開し、掲示板で周知を行っている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻博士後期課程の教育理念、教育目標

本研究科博士後期課程の人材養成の目的は「隣接諸科学の先端的知見とスポーツ健康科学の専門的知識を修得し、その成果を的確かつ柔軟に応用、運用できる能力を身に付けて、大学・研究所において広範囲な研究能力を発揮して新たな学問領域の開拓をする研究者や、医療・健康関連産業や地方自治体等において、学際的かつ高度な専門性を生かして活躍する超高度専門職業人となる人材の養成」であり、「遺伝子から個体、そして集団まで」の様々なレベルで起こるスポーツと健康や身体パフォーマンスとの関係を基軸として、予防医科学や身体能力・競技力の向上等に関わる諸テーマを、健常者はもちろん高齢者や障がい者を含む「あらゆる人」を対象とした教育研究を深化させることを目標としている。

なお本研究科の教育理念、目的、教育目標等は、ホームページ (<http://www.doshisha.ac.jp/graduate/>) において情報提供に努めると共に、本学の発行する「大学院案内」や本研究科のパンフレットなどで広く一般に公表している。

2. 教育課程の内容・方法等

本専攻では、設置計画通りの科目・担当で開講準備を行っていたが、残念ながら平成24年度は志願者がいなかった。次年度以降入学者を確保したあかつきには以下のような教育を予定している。

本研究科の教育課程編成の基本方針は、①多様な問題関心とキャリア形成志向を持つ学生の受け入れ、②それぞれの研究課題を一貫して系統的に深化させるよう指導する、③スポーツ健康科学内外の他領域に関する知見・理論を統合的に習得させることである。そのため、博士後期課程では、博士前期課程の「健康科学」「トレーニング科学」「スポーツ・マネジメント」のコンセプトを継承し、そのさらなる高度化を意図し、身体機能における遺伝子、細胞レベルの研究から、器官、個体としての身体運動を介して環境、政策の研究を行う集団・社会とスポーツまでを相互に関連づける。そして博士後期課程では、個々の学生における研究課題の系統的な深化を保証するために、研究指導科目である「スポーツ健康科学特殊研究」を設置し、また幅広い視野に立つ研究者及び、超高度専門職業人としての素養を養うべく、専門領域が類似または近縁する複数の教員によるオムニバス形式の講義科目である「深論」を開講する。

また研究科全体では、1年次8月に「研究計画発表会」、2年次4月に「中間発表会」、3年次8月に「全体討論会」の実施、そして1年次および2年次終了時に研究科全体で研究進捗状況確認を行うことなどにより、各学生の研究の進捗状況を研究科構成員全体で把握し、指導関係が徒弟的關係に陥らないように留意し、協同的・組織的指導に努める体制を整える。

さらに、国内外の研究者や活躍中の若手研究者との意見交換や共同研究を経験する機会を持つとともに、国際会議における研究成果の発表や査読付きの欧文国際誌への発表を義務づけて、各自の研究課題の到達度について国際的視野からの状況を把握し、研究深化の追求を学生に求めることになっている。

3. 施設・設備等の整備

本研究科は、総面積79万㎡の広大な京田辺校地に設置されている。この校地内に、既設のスポーツ健康科学部が使用する磐上館があり、本研究科の教育研究も、磐上館に備えられた各種施設・設備を使用している。磐上館には、実験室が10室配置されており、またこれに加え実習室3室を整備している。特に今回後期課程設置に伴い、既存の前期課程生用の共同研究室に加え、新たに後期課程生用を設け、研究科生の自主自立研究環境を整えた。

このほか磐上館には、教員研究室24室、多目的実習室1室、演習室10室、情報処理室、書庫・閲覧室1室および書庫2室、PCコーナー、ラーニングテリア、学生ラウンジ等の施設を設置計画通りに整備・配置している。

また図書に関しても設置計画に従い整備している。現在整備している図書は、スポーツ健康科学関連の専門図書、教科書、一般書を29,628冊（前年度：25,508冊）、また学術雑誌に関しては大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）および本学部独自の契約タイトルの合計で27,409タイトル（前年度：22,219タイトル）にのぼり、さらに視聴覚資料においても968点整備し、学生の研究環境向上に寄与している。今後も研究指導上有益な図書、学術雑誌に関しては教員、学生の要求に対応する予定である。

4. 学生の受け入れ

平成24年度大学院後期課程入学試験は、平成24年3月に一般・社会人特別選抜入試および外国人留学生入試を実施予定であったが、全入試において出願者なしという結果になった。昨年度課程変更認可後の11月から学生募集を行ったが、受験生の確保に努めたものの、周知時間の不足もあり、成果が得られなかった。

本学では平成24年度より、入学時満34歳未満の優秀な若手研究者を育成することを目的として、博士後期課程の学費相当額を給付する「同志社大学大学院 博士後期課程若手研究者育成奨学金」を新設している。また研究または実務経験をもつ多様な能力を有する社会人を柔軟に受け入れるべく「長期履修学生制度」を設けており、対象学生は標準修業年限（博士後期課程3年）を越えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を修了することが出来る体制を整えている。本研究科では従来の募集に加えこれらの制度を活用し、次年度の入試の出願者確保に努める。

5. 総括

以上のとおり、現時点においては、本研究科後期課程の在学生在がいないために、設置の趣旨・目的について適正に達成しているか否かを評価できないが、上記の通り学生受入に係る制度および教育体制は整備出来ている。

② 自己点検・評価報告書

研究科修士課程では平成23年度「スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科自己点検・評価委員会規程」に従い、スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科自己点検・評価委員会を設置して、本研究科に関する下記の自己点検・評価項目について検討することとした。そして平成22年度に引き続き(2)(3)(4)(7)に係るアンケート調査を実施し、大学院生の実態を調査した。

- (1) 理念・目的に関する事項
- (2) 教育活動に関する事項
- (3) 研究活動に関する事項
- (4) 学生生活に関する事項
- (5) 学術情報に関する事項
- (6) 大学間連携・国際交流に関する事項
- (7) 施設・設備に関する事項
- (8) 社会との連携に関する事項
- (9) 管理運営に関する事項
- (10) 情報公開及び説明責任に関する事項

(2)(3)については、ほぼ全員の大学生が教育・研究内容に満足しており、(4)の学生生活にも支障を感じていないことがアンケート調査から理解できた。(7)については不満を持っている様子はなく、今回のアンケート調査から現在の研究科の体制を今後も継続することが望ましいと考えられた。

また自己点検・評価の一環として、各教員の「教育・研究・社会貢献活動」に関する活動実態調査を実施し、研究科内に設けられた各委員会で適切に評価を行う予定であり、博士課程への課程変更後も継続した自己点検・評価を行う。

a 公表（予定）時期

- ・毎年、学部及び研究科内で自己点検・評価を行う。またそれを総括する形で4年に一度自己点検・評価報告書を作成する。
- 平成24年度は自己点検・評価の結果を、全学レベルの自己点検・評価報告書に掲載して、平成25年4月に公表する予定である。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開する。

③ 認証評価を受ける計画

- ・大学全体として平成24年度に自己点検・評価を行い、平成25年度に（財）大学基準協会の認証評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2012年 10月 1日)